



Market Monthly

2024年5月

アジア・マーケット・マンスリー

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

2024年4月 マーケットの振り返り

【株式】まちまち、【通貨】概ね下落、【債券】金利上昇

【株式市場】

香港などが上昇する一方、ベトナムなどが下落

香港は、**中国証券監督管理委員会**が**香港の国際金融センターとしての地位向上に向けた支援策を発表**したことなどから上昇。また、**良好な経済指標が発表されたマレーシア**が**上昇**したほか、**シンガポール**も、長期金利が上昇するなか、**大手銀行が株価指数を牽引**。一方、**通貨安圧力が高まったベトナム**は**下落**し、**オーストラリア**も**オーストラリア準備銀行による利下げ観測が後退**したことなどから**軟調**。**フィリピン**は**国家経済開発庁が成長率見通しを引き下げたこと**などが**嫌気**された。韓国も、台湾の半導体受託製造大手企業が世界の半導体市場の伸び率予測を下方修正したことを受け、**韓国を代表する電子機器・電気製品メーカーの株価が軟調**だった。

【通貨（対米ドル）】

概ね下落

米ドルが4月に上昇基調にあったため、**多くのアジア通貨は米ドルに対して下落**した。一方、**インフレ率の粘性性**などから**豪ドルは米ドルに対して上昇**したが、**小幅にとどまった**。

【債券（国債）市場】

金利上昇

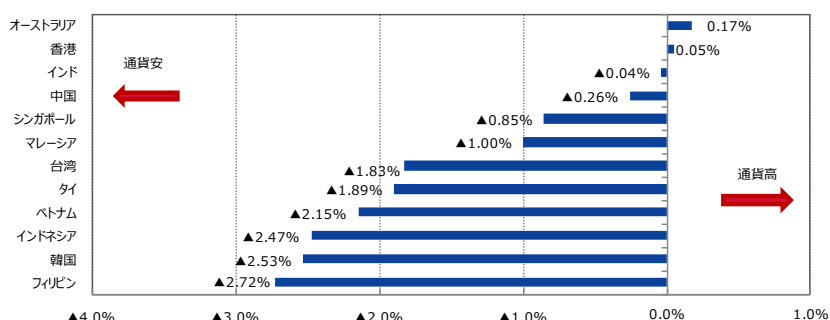
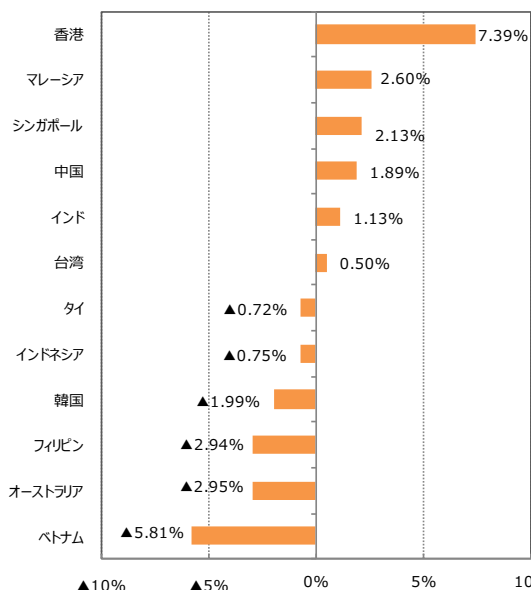
アジア国債利回りは**上昇**した。**インドネシア**では**通貨の安定性強化とインフレ圧力抑制のため6カ月ぶりに利上げが実施**され、**またオーストラリアでは物価指標上振れ**もあり、**大幅な金利上昇**となった。**シンガポール、タイ、韓国、インド**では**現行の金融政策が維持**されるなか、**中銀のインフレ指標への慎重姿勢も改めて確認**された。

アジア：マーケット動向

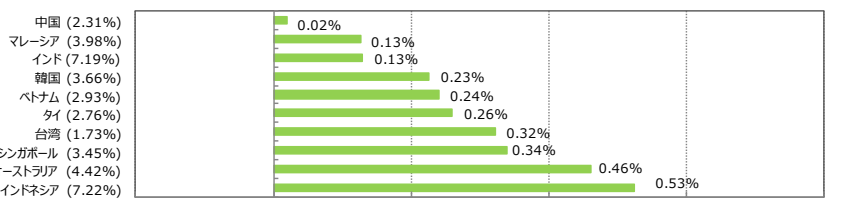
2024年4月30日時点

【株価指数変化率（対先月末比）】

【為替変化率（対米ドル、先月末比）】



() 内4月30日の値 【10年国債利回り及び変化幅（対先月末比）】



(注1) 2024年4月30日を基準に、先月末比は2024年3月29日からの騰落率。

(注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

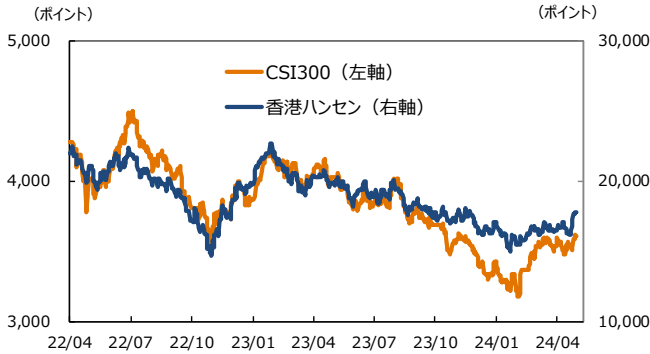
この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



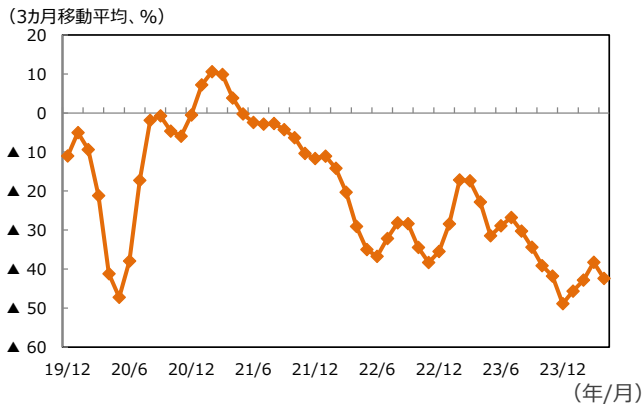
中国 <金融市場動向>

上海/深圳CSI300と香港ハンセン指数



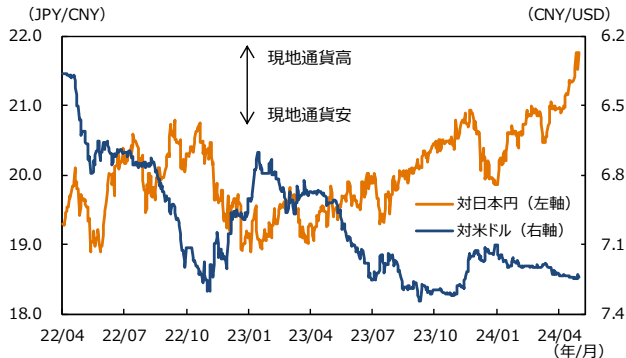
(注) データは2022年4月1日～2024年4月30日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

企業業績予想変化



(注) データは2019年12月～2024年4月。2024年4月は25日時点。
(出所) Datastreamのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

為替レート



(注1) データは2022年4月1日～2024年4月30日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株式はもみあい、元安は目先安定へ、金利はもみ合いながら低下【株式市場】

政策期待が市場を下支え

中国証券監督管理委員会が株式相互取引（ストックコネクト）制度の拡充など香港の国際金融センターとしての地位向上に向けた支援策を発表したことを好感。また、**中国政府による不動産市場における追加刺激策への期待感が高まったことも市場の押し上げ要因となった。**投資戦略においては、引き続き**構造的な成長分野の有力企業、政策のサポートを得ている企業、国際競争力のある企業、増配が期待される企業**に着目し、**ツーリズムや高齢化関連、環境関連や工場自動化**などを長期目線では有望視できそうだ。

【為替・債券（国債）市場】

人民元は目先安定へ

米国の4月の雇用統計が落ち着いた内容になったため米国利下げ観測が拡大しており、人民元の対米ドルレートには上昇余地がある。また、人民銀行は市場レートが取引レンジ下限に近付いた3月下旬以降も基準レートをほぼ同じ水準で設定し、必要に応じて元買い介入を行っている模様である。この点は元安圧力が強くなっても変わらないだろう。また、日本で円買い介入や利上げがあるとしても大幅な円高への転換は想定しにくく、円に対する下落リスクは限定的だろう。

債券利回りはもみ合いながら低下する展開

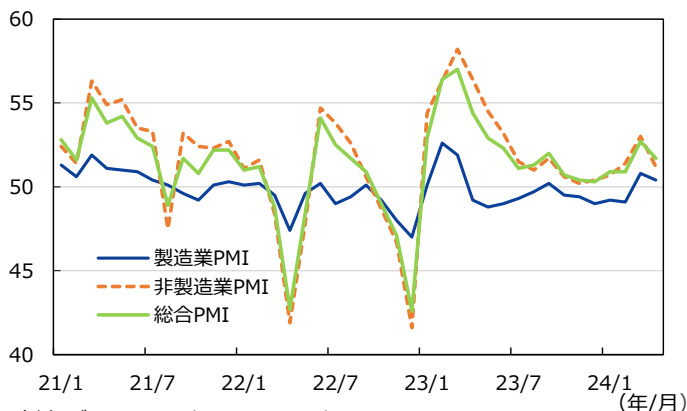
中国では、人民銀行の金融緩和姿勢の継続や1-3月期の実質GDP成長率は市場予想を上回ったものの、月次の主要経済指標が概ね市場予想を下回ったことなどから、金利は低下基調で推移。その後は、人民銀行高官による国債金利の低下に対するけん制姿勢が意識されたことなどで、金利は上昇に転じた。目先は、先行きの**中国経済の回復の鈍さが意識されつつ、追加金融緩和への期待が維持される展開は継続する**と見込み、**中国国債利回りはもみ合いながら低下する展開**を予想する。



中国 <マクロ経済動向>

(中立 = 50)

PMI

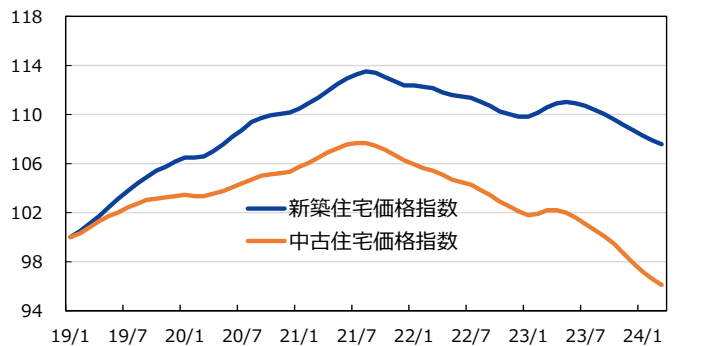


(注) データは2021年1月～2024年4月。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(2019年1月 = 100)

住宅価格指数



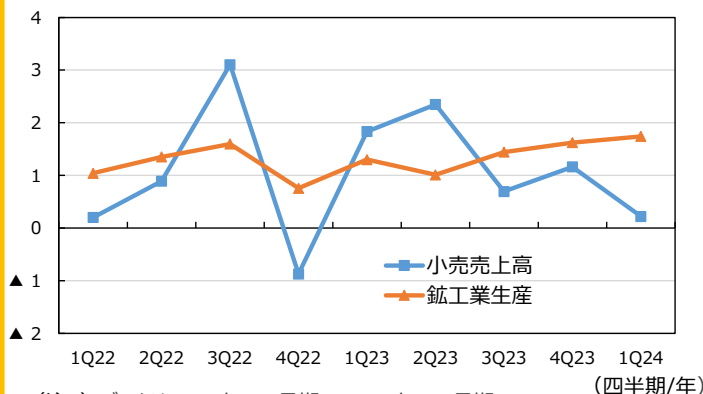
(注) データは2019年1月～2024年3月。

(年/月)

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(前期比、%)

弱い需要vs強い供給



(注1) データは2022年1-3月期～2024年1-3月期。

(注2) 国家統計局発表の季節調整値を利用。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

需要不足が継続

弱い需要と強い供給

4月の製造業PMIは市場予想を上回り、50.4となった。3月の50.8から低下した主因は季節性であろう。製造業PMIの構成要素を3月と比較すると、需要の代表である「新規受注」の寄与度は0.6ポイント低下したが、供給の代表である「生産」は0.2ポイント上昇した。需給ギャップの拡大を受けて、「製品価格」は7カ月連続で50割れとなっており、財市場で低インフレが続いていることを示唆した。また、需要不足を背景にサービス業PMIが低下したため、4月の非製造業PMIは市場予想を下回り、51.2へ低下した。

住宅価格の下落基調が続く

国家統計局が取りまとめている70都市の新築・中古住宅価格をみると、3月も新築・中古ともに引き続き下落した。住宅価格の下落基調が長期化することによって、家計部門の資産価値が目減りし、需要不足をもたらす構図が今後も続きそうだ。

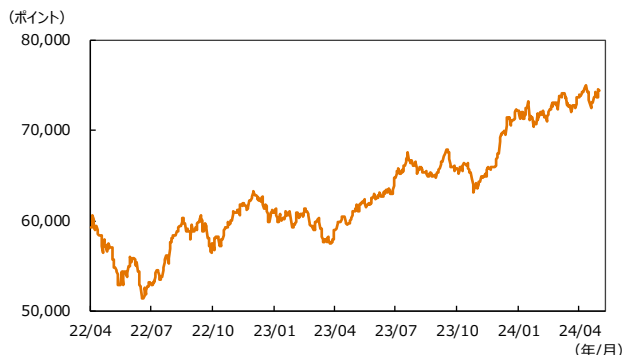
需給ギャップの拡大続く

国家統計局が公表している季節調整値を利用し、前期比を計算すると、23年10-12月期以降、小売売上高のモメンタムは下向きに対し、鉱工業生産は引き続き上向きになっており、対照的な動きとなっている。小売売上高を需要の代表的な経済指標、鉱工業生産を供給の代表的な経済指標と解釈すれば、需要不足の状況で供給を増加させていることになる。この点は財市場で需給ギャップの拡大を通じて、生産者物価指数に下振れ圧力となっているとみる。このことが中国の金融政策が緩和に向かうことを支持するだろう。



インド <金融市場動向>

SENSEX指数



(注) データは2022年4月1日～2024年4月30日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

10年国債利回り



(注) データは2022年4月1日～2024年4月30日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

為替レート



(注1) データは2022年4月1日～2024年4月30日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株式は底堅い動き、金利は低下余地を探る動き、ルピーは目先安定へ

【株式市場】

大手銀行が上昇

好決算を発表した大手銀行株の上昇が市場の押し上げ要因となった。一方で**ソフトウェア関連企業の株価は前月に続き軟調**だった。引き続き、インドは**安定的な経済成長が期待できる**ことや、**堅調な企業業績が見込める**ことなどから相対的に底堅い値動きになると想定。

【債券（国債）市場】

債券利回りは緩やかに低下余地を探る展開

政策金利の据え置きが続くなか、インフレ指標安定化の期待もあって長期金利はレンジ内の動きとなっている。今後も財政政策にサポートされ堅調な景気状況が継続しやすいが、24年年内の利下げ実施の可能性も意識されることで、**債券利回りはもみ合いながら緩やかに低下余地を探る展開**を想定する。

【為替市場】

ルピーは目先安定へ

米国の4月の雇用統計が落ち着いた内容になったため米国利下げ観測が拡大しており、インドルピーの対米ドルレートには上昇余地がある。しかし、雇用・インフレに上振れリスクが残されているため、**米国利下げ観測が後退すればルピー安リスクが顕在化しやすい**。また、中東情勢が緊迫し、**原油価格が上昇する場合には、原油調達を海外に大きく依存しているインドでは輸入増加を通じてルピー安になりやすい**。一方、日本で円買い介入・利上げがあるとしても大幅な円高に転換するとは考えにくいことから、対円での下落リスクは限定的だろう。

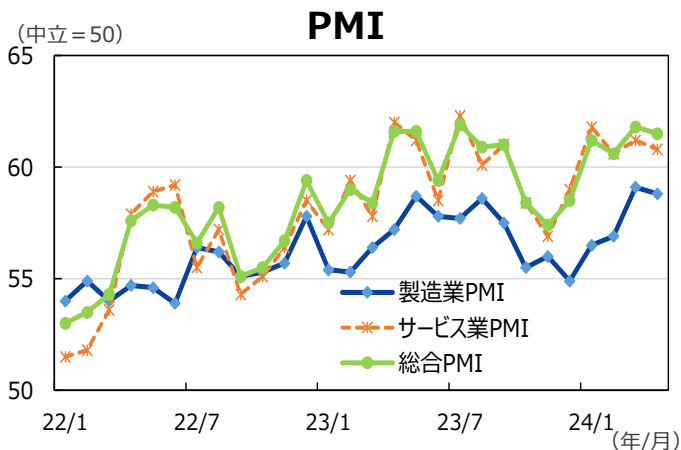


インド <マクロ経済動向・政策>

循環的な景気モメンタムは堅調

総合PMIは引き続き50超え

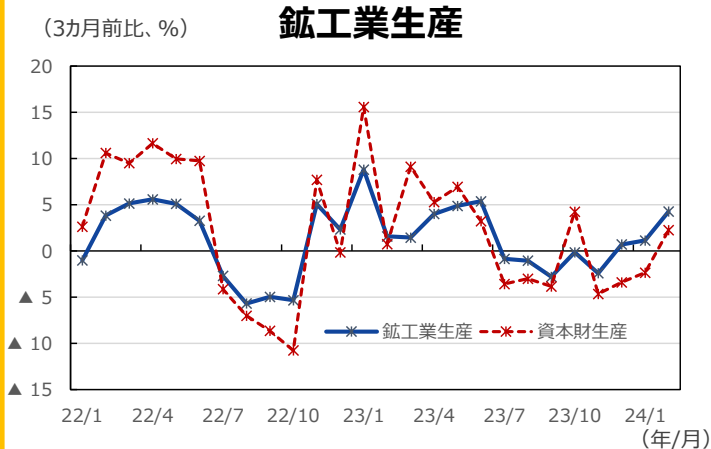
4月の総合PMIは61.5と、50超えの高水準で前月からわずかに低下した。ただ、景気センチメントは明確に改善傾向を示している。製造業PMIは3月の59.1から4月には58.8へやや低下したものの、引き続き50を超えている。サービス業PMIは3月の61.2から4月には60.8へやや低下したものの依然50超えであり、消費センチメントは好調だ。**インドでは2024年4月19日から6月1日まで7回に分けて総選挙の投票が行われる。選挙活動は消費センチメントにプラスに作用するだろう。当面、景気堅調を見込む。**



(注) データは2022年1月～2024年4月。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

循環的な生産モメンタムは上向き

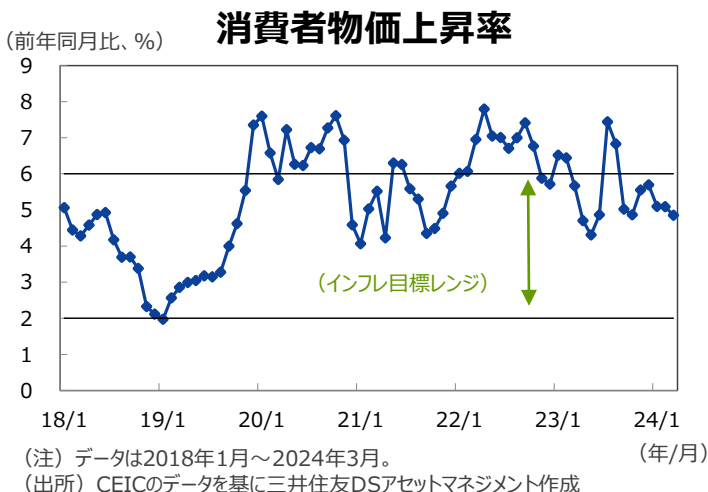
2月の鉱工業生産は前年同月比+5.7%と市場予想を下回った。うち投資の代理変数である資本財生産は同+1.2%と、1月の同+3.4%から鈍化した。弊社で季節調整を行い、3カ月前比を計算すると、**2023年11月を底に、鉱工業生産も資本財生産も循環的なモメンタムは上向き**である。投資主導で生産活動が活性化している状況は製造業PMIとも整合的な動きである。



(注) データは2022年1月～2024年2月。弊社による季節調整値から計算。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

インフレ率はすでに沈静化

3月の消費者物価上昇率は前年同月比+4.9%と、引き続き**目標レンジに収まった**。金融政策スタンスは**変わらない**だろう。一方、期待インフレ率の上振れリスクがあるとすれば、原油価格の上昇だろう。**中東情勢次第では原油価格の上昇は起こりうる。**



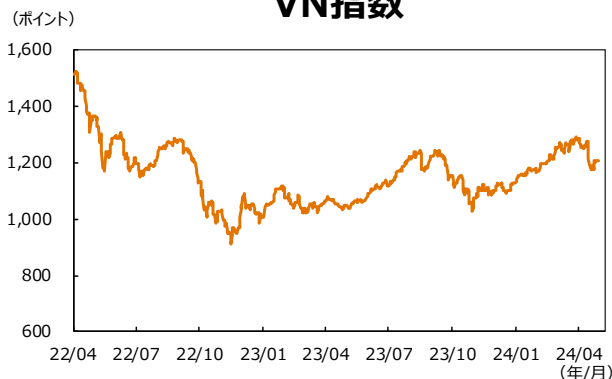
(注) データは2018年1月～2024年3月。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



ベトナム

ピックアップマーケット

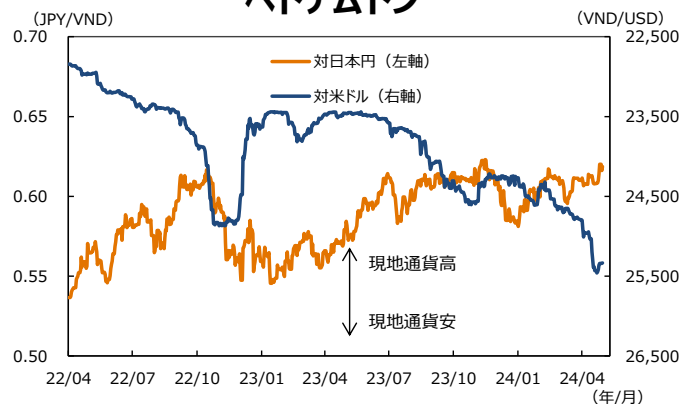
VN指数



(注) データは2022年4月1日～2024年4月30日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ベトナムドン

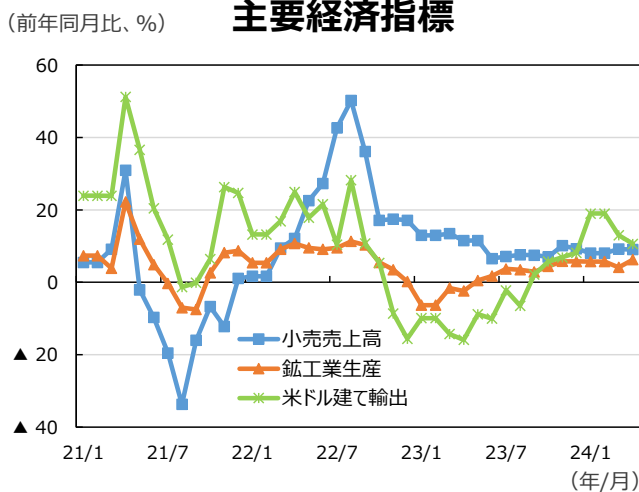


(注1) データは2022年4月1日～2024年4月30日。

(注2) 対米ドルは逆目盛。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要経済指標



(注) データは2021年1月～2024年4月。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株価は上昇へ、ドンは目先安定へ

【株式市場】

通貨下落圧力を嫌気

ベトナムドンへの下落圧力が高まり、**ベトナム国家銀行（中央銀行）による金融引き締めに対する警戒感が高まったこと**などから市場は下落。また、**国内政治に対する不透明感が高まったこと**も下押し要因となった。海外からベトナムへの直接投資関連では、**米アップルのCEOティム・クック氏が同国を訪問し、部品供給業者への投資増加方針を示したことや、ベトナムのIT企業であるFPTが米エヌビディアとパートナーシップを結んだこと**を発表。投資戦略としては、**海外企業によるベトナム進出の恩恵が期待される銘柄、若い人口構成と所得増加の後押しがある消費関連銘柄、ツーリズム関連銘柄**などを長期目線で有望視できそうだ。

【為替動向】

ドンは目先安定へ

米国の4月の雇用統計が落ち着いた内容になったため米国利下げ観測が拡大しており、ドンの対米ドルレートには上昇余地があろう。党序列4位の国会議長が汚職疑惑で4月下旬に辞任しており、**政治不透明感**は長期的には**ドン安要因**になりうるが、**目先は米ドル反発がなければ、ドンの対米ドルレートは安定しやすい**だろう。

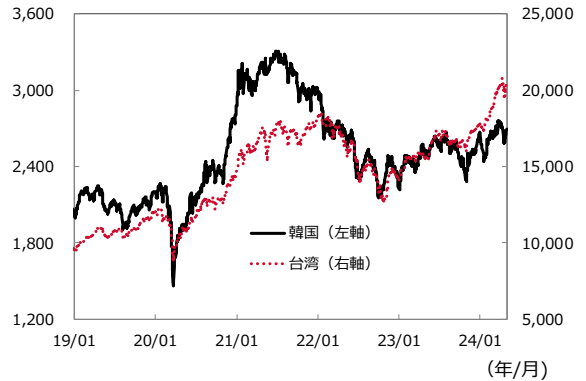
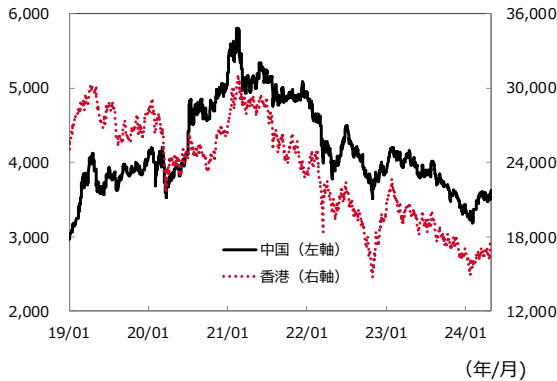
【マクロ経済動向】

生産が持ち直しへ

4月の米ドル建て輸出は前年同月比+10.6%と、3月の同+13.0%から鈍化した。小売売上高は3月の同+9.2%、4月の同+9.0%とほぼ横ばい圏で推移したが、消費者物価上昇率が3月の同+4.0%から4月に同+4.4%へ加速したことから、**実質値では伸びは鈍化したと判断できる**。一方、**鉱工業生産**は3月の同+4.1%から4月には同+6.3%へ加速した。**鉱工業生産の動きから実質GDP成長率は底打ちしている可能性が大きい**。

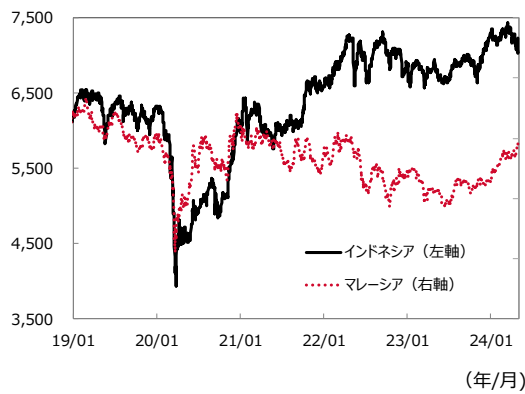
主要アジア各国・地域株価指数推移

(ポイント) **中国、香港 現地通貨建て株価指数** (ポイント) (ポイント) **韓国、台湾 現地通貨建て株価指数** (ポイント)



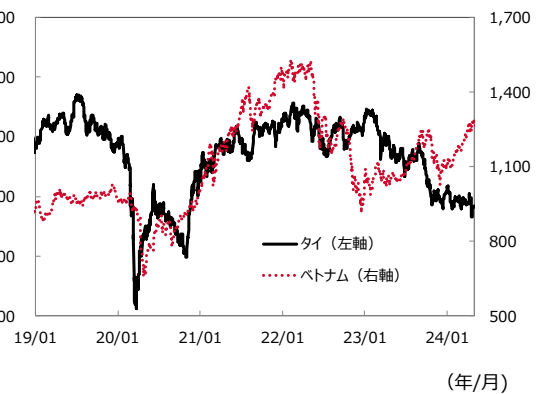
インドネシア、マレーシア

(ポイント) **現地通貨建て株価指数**



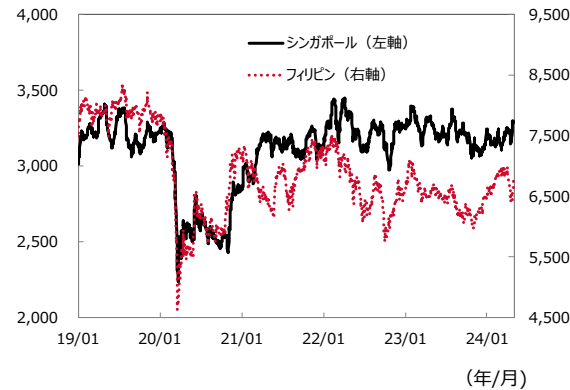
タイ、ベトナム

(ポイント) (ポイント) **現地通貨建て株価指数** (ポイント)



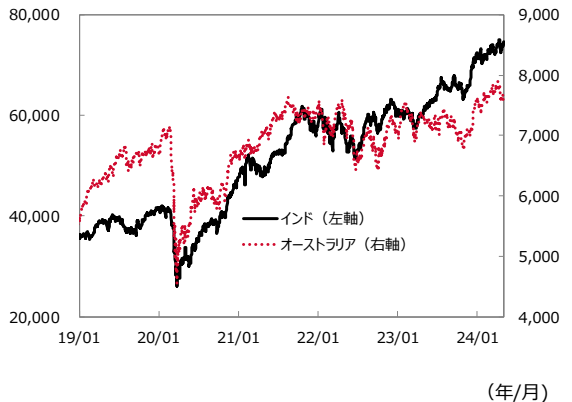
シンガポール、フィリピン

(ポイント) **現地通貨建て株価指数**



インド、オーストラリア

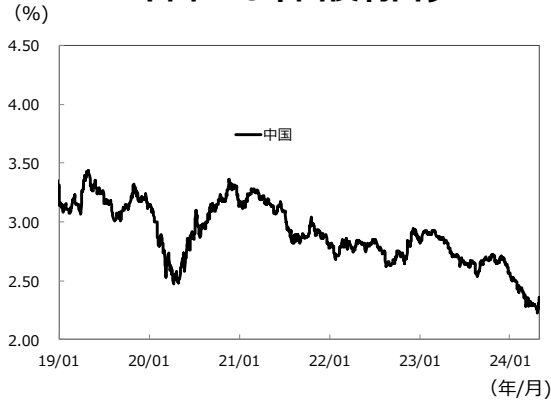
(ポイント) (ポイント) **現地通貨建て株価指数** (ポイント)



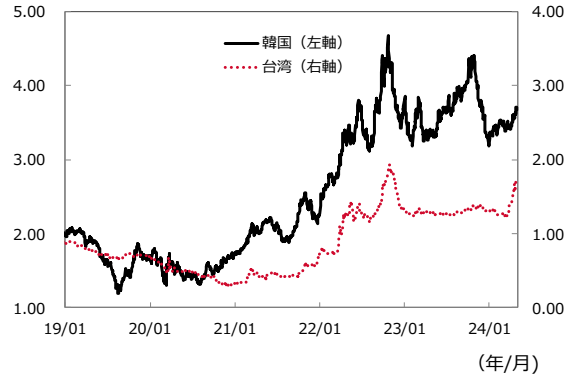
(注1) データは2019年1月1日～2024年4月30日。
 (注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要アジア各国・地域10年国債利回り推移

中国 10年国債利回り



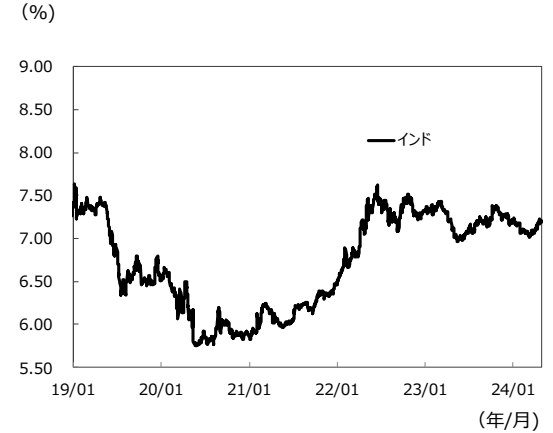
(%) 韓国、台湾 10年国債利回り (%)



インドネシア、マレーシア 10年国債利回り



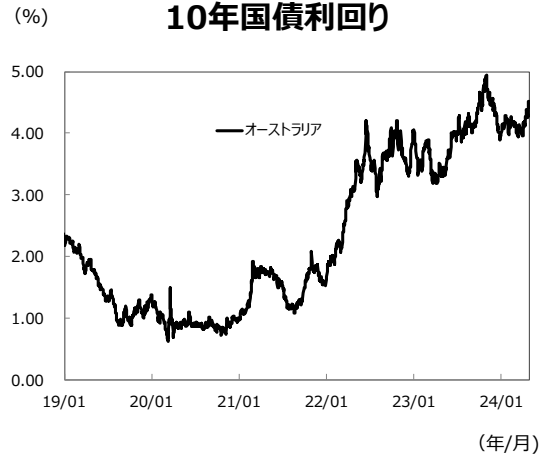
インド 10年国債利回り



シンガポール、タイ 10年国債利回り



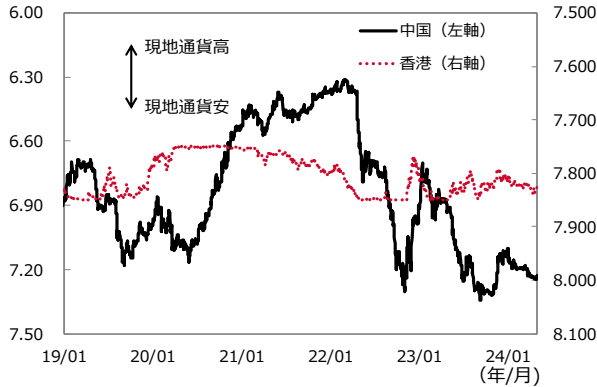
オーストラリア 10年国債利回り



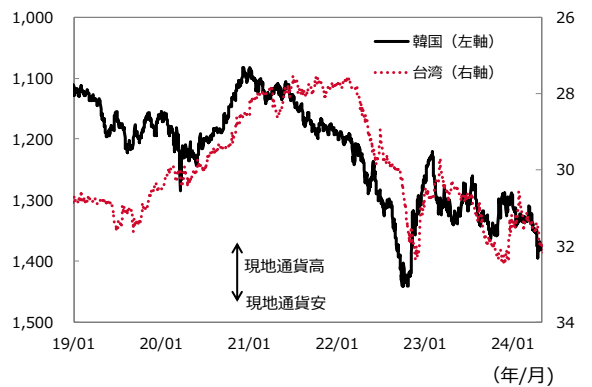
(注) データは2019年1月1日～2024年4月30日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要アジア各国・地域為替レート (対米ドル)

(CNY/USD) **中国、香港 為替レート** (HKD/USD)

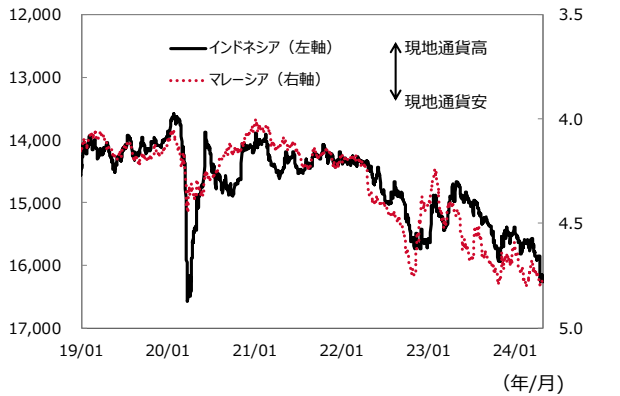


(KRW/USD) **韓国、台湾 為替レート** (TWD/USD)



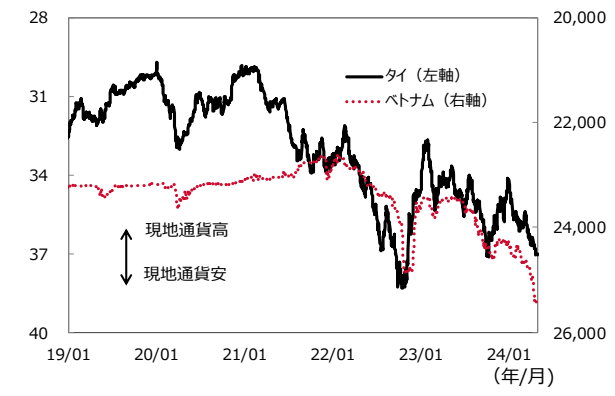
インドネシア、マレーシア 為替レート

(IDR/USD) (MYR/USD)



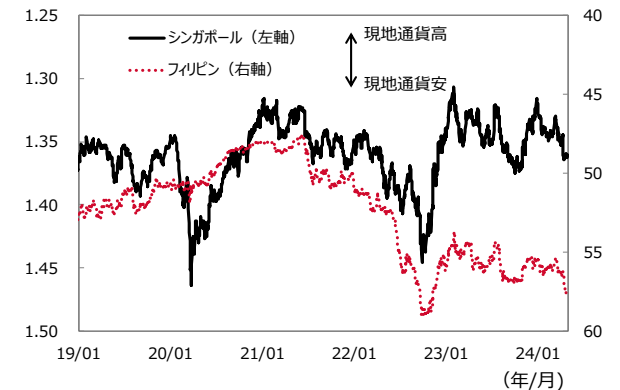
タイ、ベトナム 為替レート

(THB/USD) (VND/USD)



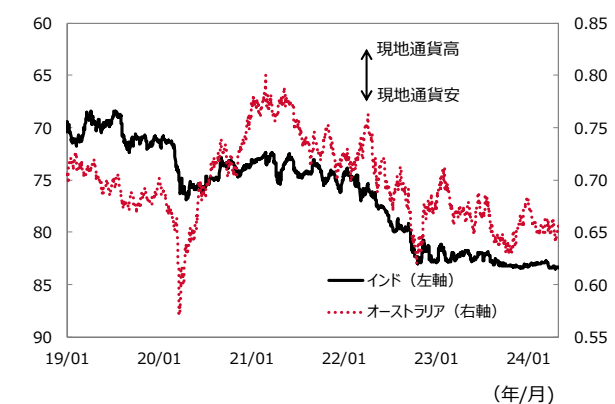
シンガポール、フィリピン 為替レート

(SGD/USD) (PHP/USD)



インド、オーストラリア 為替レート

(INR/USD) (USD/AUD)



(注1) データは2019年1月1日～2024年4月30日。
 (注2) 逆目盛 (オーストラリアを除く)。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

チーフリサーチストラテジスト
 石井康之 (いしい やすゆき)

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等
 を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

参照

- P1、P7各国の株価指数の名称は下記の通り。
 - 中国：上海/深圳CSI300指数、●香港：ハンセン指数、●韓国：韓国総合株価指数
 - 台湾：台湾加権指数、●インドネシア：ジャカルタ総合指数、
 - マレーシア：クアラルンプール総合指数、●タイ：SET指数、●ベトナム：ベトナムVN指数
 - シンガポール：シンガポールST指数、●フィリピン：フィリピン総合指数、
 - インド：SENSEX指数、●オーストラリア：ASX200指数

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

金融商品取引法第66条の27に基づき信用格付業を行う法人として登録を行った信用格付業者は、同法に基づき、概要以下の規制に服するとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

1. 誠実義務
 2. 業務管理体制の整備義務
- 専門的知識・技能を有する者の配置等、業務の品質を管理するための措置、投資者と自己又は格付関係者の利益相反を防止する措置、その他業務の執行の適正を確保するための措置
3. 名義貸しの禁止
- 自己の名義をもって、他人に信用格付業を行わせることの禁止
4. 禁止行為
 - ①信用格付業者又はその役員・使用人と密接な関係を有する格付関係者が利害を有する事項を対象として信用格付を提供すること
 - ②信用格付に重要な影響を及ぼす事項について助言を与えている格付関係者の信用格付を提供すること
 - ③その他投資者の保護に欠け、又は信用格付業の信用を失墜させること
 5. 格付方針等の作成、公表、及び遵守の義務
 6. 業務に関する帳簿書類の作成・保存義務
 7. 事業報告書の提出義務
 8. 説明書類の縦覧義務
- 業務の状況に関する事項を記載した説明書類の公衆縦覧等情報開示義務

○格付会社グループの呼称等について

- ①格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第2号
- ②格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第5号
- ③格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第7号

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

①ムーディーズの場合

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ

(https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx) の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されています。

②S&Pの場合

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home) の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered) に掲載されています。

③フィッチの場合

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ

(<https://www.fitchratings.com/site/japan/regulatory>) の「規制関連」セクションにある「格付付与方針等」に掲載されています。

○信用格付の前提、意義及び限界について

1. 信用格付の前提

信用格付を行うための十分な質及び量の信頼しうる情報が入手できていることが前提となります。但し、格付業者は監査又は独自の検証を行うものではなく、利用した情報の正確性、有効性を保証することはできません。信用評価の基礎となるものは、債務不履行の蓋然性、債務の支払の優先順位、債務不履行時の回収見込額、信用力の安定性等です。

2. 信用格付の意義

信用格付とは事業体の債務不履行の蓋然性及び債務不履行が発生した場合の財産的損失に関する現時点での意見です。信用評価の結果として表示される記号等は、概ねAAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、C、Dであり、BBB以上の格付は、債務を履行する能力が高いものとされるのに対し、BB以下の格付けは、債務を履行する能力が比較的低く、投機的要素が強いとされます。

短期債務の信用格付については、概ねA-1、A-2、A-3、B、C、Dであり、B以下の格付は、投機的要素が強いとされます。

3. 信用格付の限界

信用評価の対象には、市場流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスクなど、信用リスク以外のリスクに関する事項は含まれません。また、信用格付は、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。

<重要な注意事項>

【投資顧問契約及び投資一任契約についてのご注意】

●リスクについて

投資一任契約に基づき投資する又は投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。

投資する有価証券等の価格変動リスク又は発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等（外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等）があります。これにより運用収益が変動しますので、当初投資元本を割り込むことがあります。

受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引（以下デリバティブ取引等）を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金（以下委託証拠金等）の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。

委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

●手数料等について

1. 投資顧問報酬

投資顧問契約又は投資一任契約に係る報酬として、契約資産額（投資顧問報酬の計算に使用する基準額）に対してあらかじめ定めた料率*を乗じた金額を上限とした固定報酬をご負担いただきます。

*上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客様との協議により別途定めます。また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

2. その他の手数料等

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

(1)受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等

(2)投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用*等

(3)投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

※投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、又は運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。

3. その他

上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由により、あらかじめ表示することはできません。

《ご注意》上記のリスクや手数料等は、契約内容及び運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認下さい。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限0.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.255%（税込）
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2023年9月30日現在]

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会